

2018年3月期 第1四半期 決算資料

日本証券金融株式会社

目次

■ 2018年3月期 第1四半期 決算サマリー（連結・個別）	P 3
■ 2018年3月期 第1四半期 日本証券金融（単体）決算サマリー	P 4
■ 2018年3月期 第1四半期 決算のポイント	P 5～P 7
■ 2018年3月期 第1四半期 日証金信託銀行 決算サマリー	P 8
■ 2018年3月期 業績試算値	P 9
■ 2018年3月期 第1四半期 連結貸借対照表（サマリー）	P 10

◆ 参考資料（P11～36）

- 株主還元について
- 2018年3月期の配当・自己株式取得
- 配当・自己株式取得の推移
- 自己株式の取得
- 連結業績の推移
- 業務別営業収益の推移
- 業務別営業収益の状況（四半期ベース）
- 業務別営業収益の対前年比増減分析（四半期、通期）
- 貸付金の状況
- 制度信用取引残高・貸借取引残高
- 信用取引・貸借取引の仕組み
- 貸借取引の収益構造
- 貸借取引金利について
- 貸借取引金利の推移
- 有価証券の状況
- 日証金信託銀行（貸出金）
- 第5次中期経営計画（2017年度～2019年度）①
- 第5次中期経営計画（2017年度～2019年度）②
- 第5次中期経営計画（2017年度～2019年度）③
- 日証金信託銀行の経営方針
- 連結会社の状況
- 外部格付けの状況

2018年3月期 第1四半期決算サマリー（連結・個別）

(単位：百万円)	日証金グループ連結			グループ各社個別					
	18年3月期 1Q	前年 同期比	(増減率)	日本証券金融		日証金信託銀行		日本ビルディング	
					前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
営業収益	6,472	821	(+14.5%)	5,676	1,386	578	▲573	316	9
<i>除く品貸料</i>	4,530	42	(+0.9%)	3,734	607				
営業費用	3,099	431	(+16.2%)	2,833	863	264	▲431	5	0
<i>除く品借料</i>	1,161	346	(23.0%)	896	86				
一般管理費	1,903	▲31	(△1.6%)	1,618	7	215	▲36	166	▲0
営業利益 (営業利益率)	1,469 (22.7%)	421	(+40.2%)	1,224 (21.6%)	514	98 (17.0%)	▲105	144 (45.7%)	9
経常利益 (経常利益率)	1,671 (25.8%)	377	(+29.2%)	1,607 (28.3%)	480	98 (17.1%)	▲104	187 (59.3%)	1
<i>持分法投資損益</i>	92	2	(-)						
特別損益	—	—	(-)	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属 する当期純利益 (当期利益率)	1,317 (20.4%)	251	(+23.6%)	1,337 (23.6%)	355	75 (13.1%)	▲105	127 (40.1%)	0

2018年3月期 第1四半期 日本証券金融（単体）決算サマリー

日本証券金融（単体）

(単位：百万円)	18年3月期 1Q	前年 同期比	(増減率)
営業収益	5,676	1,386	(+32.3%)
貸借取引業務	3,207	1,149	(+55.9%)
公社債・一般貸付業務	216	▲20	(△8.5%)
有価証券貸付業務	1,082	48	(+4.7%)
その他	1,169	208	(+21.7%)
除く品貸料	3,734	607	(+19.4%)
営業費用	2,833	863	(+43.9%)
除く品借料	896	86	(+10.7%)
一般管理費	1,618	7	(+0.5%)
営業利益 (営業利益率)	1,224 (21.6%)	514	(+72.5%)
経常利益 (経常利益率)	1,607 (28.3%)	480	(+42.7%)
特別損益	—	—	—
当期純利益 (当期利益率)	1,337 (23.6%)	355	(+36.3%)

主なポイント

● 営業収益

- 貸借取引業務は、貸株残高が2009/7-9月期以来の高水準となったほか、融資残高も前年を上回った結果、大幅な増収。
※5ページ「決算のポイント①」をご参照
- 公社債・一般貸付業務は、金融商品取引業者向けを中心に貸付残高が低調に推移した結果、減収。
- 有価証券貸付業務は、一般貸株は前年を下回ったものの、債券営業における有価証券貸付料の増加などが寄与して、増収を確保。
- その他は、分配金収入の増加等が寄与。

※7ページ「決算のポイント②」をご参照

● 営業費用

- 市場金利の低下に伴い調達コストは減少。
- 貸借取引および債券貸借取引における有価証券借入料が増加。

● 一般管理費

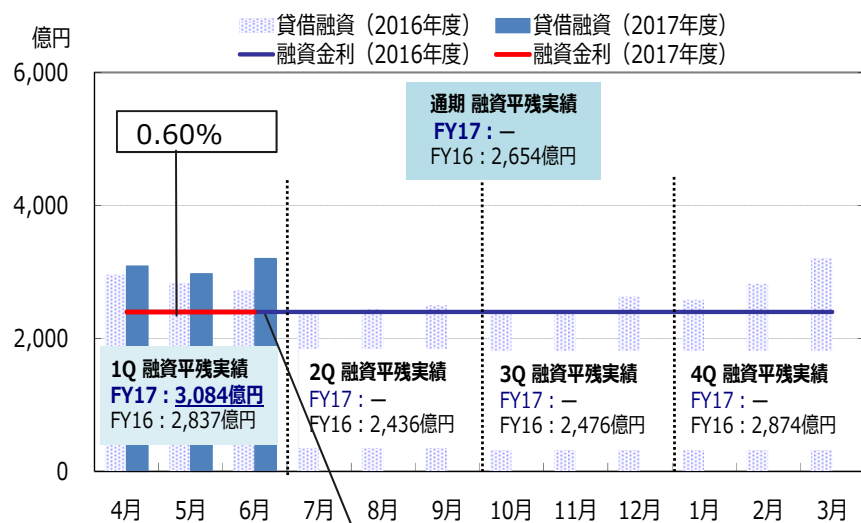
- 旧システムのランニングコストが剥落した一方、新システムの償却負担が増加。

2018年3月 第1四半期 決算のポイント①

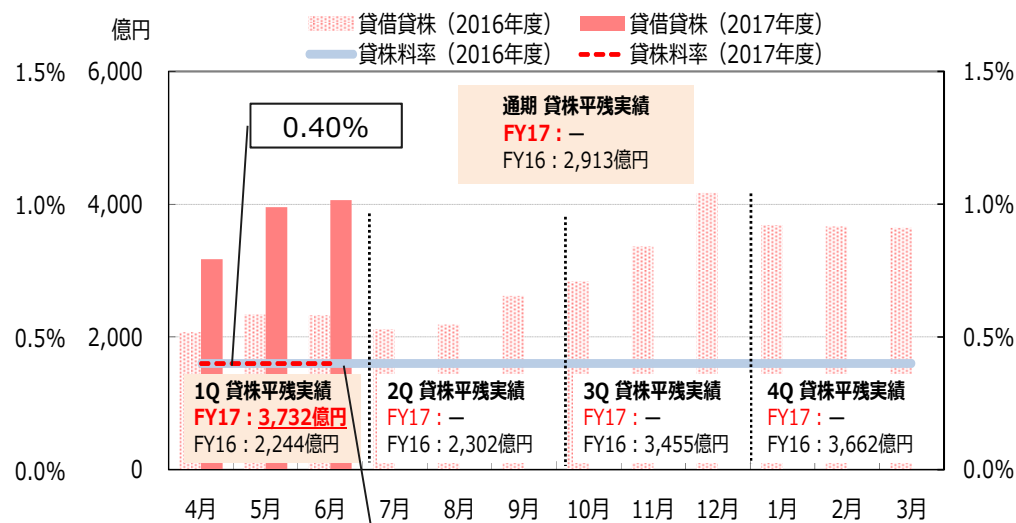
2018年3月期 第1四半期の貸借取引残高の状況

✓【第1四半期】貸株残高が好調を維持したほか、融資残高も前年同期を上回った

(単位：億円、%)	2016年度						2017年度	前年同期比
	1Q	2Q	上半期	3Q	4Q	通期	1Q	
融資平均残高	2,837	2,436	2,636	2,476	2,874	2,654	3,084	246
融資金利	0.60	0.60	-	0.60	0.60	-	0.60	-
貸株平均残高	2,244	2,302	2,273	3,455	3,662	2,913	3,732	1,488



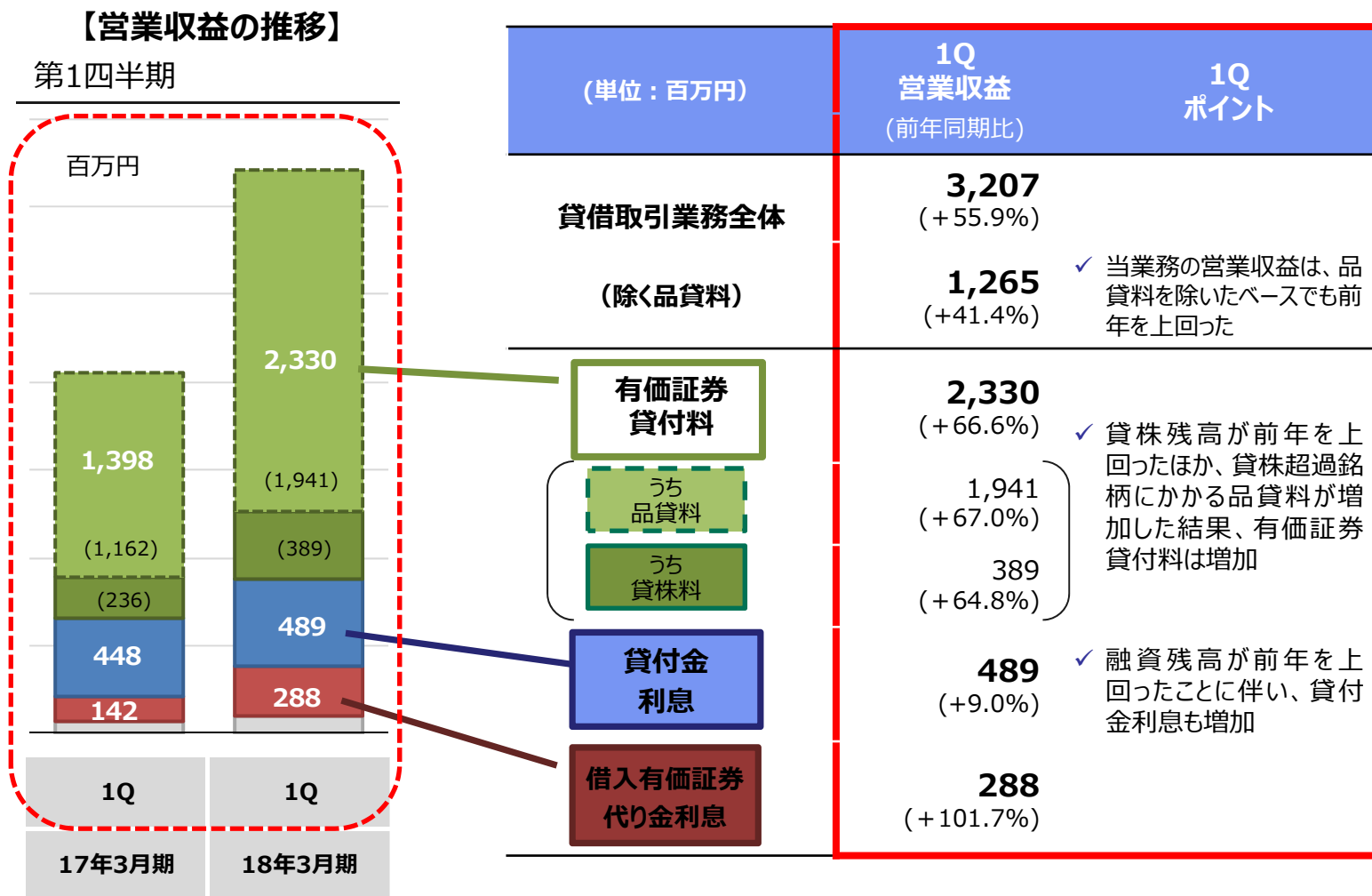
0.60%



0.40%

2018年3月 第1四半期 決算のポイント①-2

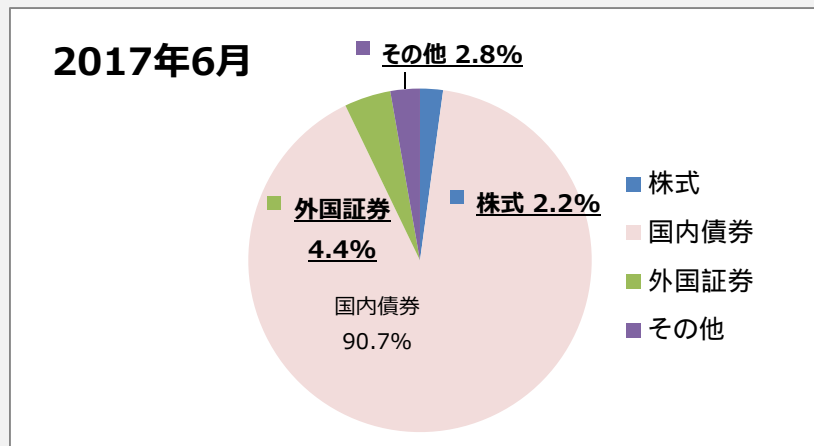
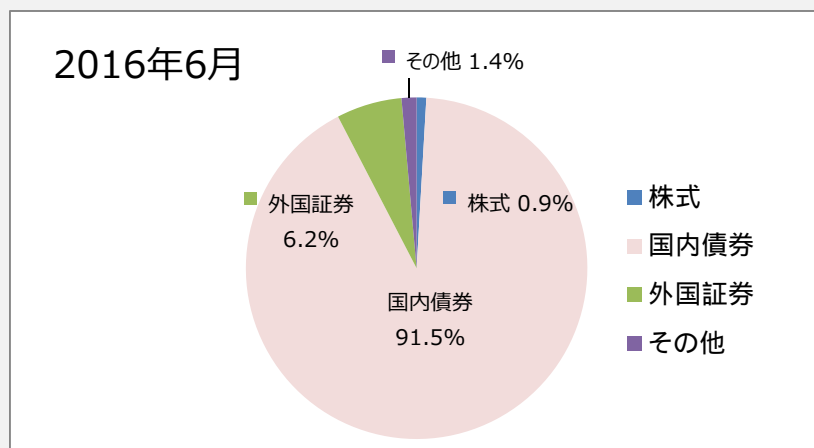
● 貸借取引業務は、好調な貸株残高が寄与して前年同期を大きく上回った



2018年3月 第1四半期 決算のポイント②

有価証券運用の多様化の状況

有価証券運用多様化の取り組みは継続



日本国債の運用残高の推移



有価証券等の運用収益は前年同期を上回る結果

■ 有価証券等の運用収益 (日本証券金融単体)

	18年3月期 1Q	前年同期比
国内債券	363百万円	△243百万円
外国証券	462百万円	+202百万円
その他*	339百万円	+249百万円
合計	1,165百万円	+209百万円

※ 投資信託など

2018年3月期 第1四半期 日証金信託銀行 決算サマリー

ポイント

- 管理型信託サービスの強化により、信託報酬は増加基調が継続
- 貸出金利息が減少した一方、JGB（アセットスワップ）の購入により有価証券利息が増加
- 国債等債券売却益が大きく減少した一方、売却債券の金利スワップ取引解約に伴う費用も減少
- 経常利益および当期純利益は前年を下回った

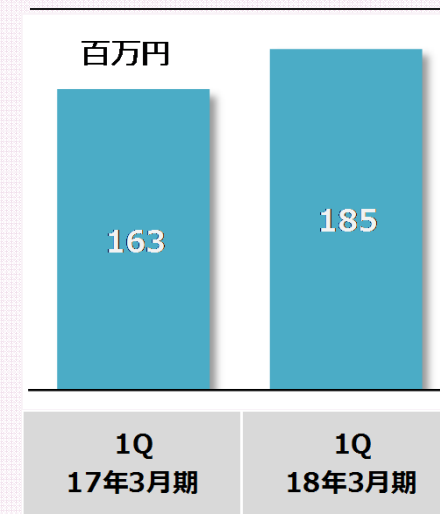
日証金信託銀行（単体ベース）

(単位：百万円)	18年3月期 1Q	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	579	▲573	(△49.7%)
うち信託報酬	185	22	(+13.9%)
うち貸倒引当金戻入益	0	0	(-)
経常費用	480	▲468	(△49.3%)
うち貸倒引当金繰入額	-	▲1	(△100.0%)
経常利益 (経常利益率)	98 (17.1%)	▲104	(△51.4%)
当期純利益 (当期利益率)	75 (13.1%)	▲105	(△58.2%)

【信託報酬のポイント】

管理型信託サービス（顧客分別金信託、アセット・バック・ローン信託など）の強化が寄与して増収

四半期



2018年3月期 業績試算値

試算値の前提条件とした貸借取引残高



(参考)
2017年3月期 平均残高



(単位：百万円)		18年3月期 試算値	前期比	前回 試算値比
日証金グループ連結				
営業利益		2,600	▲202	—
経常利益		3,300	▲311	—
親会社株主に帰属 する当期純利益		2,600	▲478	—
グループ各社				
日本証券金融	営業利益	1,800	▲68	—
	経常利益	2,500	▲136	—
	当期利益	2,100	▲232	—
日証金 信託銀行	経常利益	250	▲176	—
	当期利益	220	▲131	—
日本 ビルディング	営業利益	540	+34	—
	経常利益	620	+30	▲5
	当期利益	410	▲21	—

金利等前提条件

- 融資金利 : 0.60%、● 貸株等代り金金利 : 0%、● 貸株料 : 0.40%

2018年3月期 第1四半期 連結貸借対照表 (サマリー)

単位：百万円

	17年6月期	17年3月末比	内 容
資産合計	4,525,026	▲ 120,025	
流動資産	3,710,865	▲ 231,575	
現金及び預金	1,321,343	244,581	日本銀行当座預金
有価証券	215,294	▲ 23,203	残存1年以下の国債等
営業貸付金	545,069	▲ 42,682	貸借取引貸付金／一般信用ファイナンス ／公社債・一般貸付金／信託銀行貸付金
借入有価証券 代り金	1,494,389	▲ 436,332	債券貸借取引（レポ）の差入担保金 貸借取引借株の差入担保金
固定資産	814,161	111,550	
投資有価証券	802,109	111,900	残存1年超の国債等 政策保有株式等
負債合計	4,384,065	▲ 121,273	
流動負債	4,354,294	▲ 123,146	
コールマネー	880,487	253,588	
短期借入金	13,010	-	銀行借入金 日本銀行オペレーション
CP	113,000	▲ 72,000	
貸付有価証券 代り金	2,197,459	▲ 295,119	債券貸借取引（レポ）の受入担保金 貸借取引借株の受入担保金
信託勘定借	1,072,869	▲ 22,185	
固定負債	29,771	1,872	
純資産合計	140,960	1,248	

資産の特徴

(1) 貸付金の変動

貸借取引をはじめとした貸付金は短期（オーバーナイト～1か月程度）のものが大半。また、株式市場の動向等により残高が変動。

(2) 機動的な資金調達のための国債保有

短期金融市場で機動的に資金調達するため、一定程度の国債を保有。

(3) 現金および預金

日証金信託銀行の信託勘定における待機資金（信託勘定借）等の状況により増減。

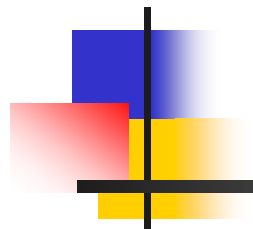
負債の特徴

(1) 多様な資金調達手段の確保

短期金融市場の状況や取引先の資金需要に機動的に対応すべく、借入金、CP、コールマネー、債券レポなど多様な資金調達手段を確保。

(2) 信託勘定借

日証金信託銀行の信託勘定における待機資金。



參考資料

株主還元について

1 基本的な考え方

- ◆ 証券市場のインフラの担い手として求められる経営の安定性および財務の健全性を確保するため、強固な自己資本を維持しながら企業価値の増大を図るとともに、収益環境や投資計画などを総合的に勘案し、**株主への利益還元を充実したもの**としていく
(中期経営計画・経営方針)
- ◆ こうした基本的な考え方の下で、**株主への利益還元により軸足をおいた運営**に努める

2 株主還元方針（2015年5月11日公表）

（1）配当政策

- ◆ 業績を反映させる基準として**連結配当性向60%程度**を下回らないものとし、連結株主資本配当率(DOE)も勘案しながら利益還元する
⇒ 一時的な業績変動の影響を受けない安定的な配当の実施に努める

（2）自己株式取得

- ◆ 株主還元の更なる充実を図っていく観点から、当社の収支状況や株価水準などを勘案しながら、**今後も適宜自己株式を取得**していく

2018年3月期の配当・自己株式取得

		2017年3月期 (実績)	2018年3月期 (予想・設定枠)
【配 当】	年間配当	18円 (前期比+2円)	16円 (前期比▲2円)
	中間配当	8円 (前期比±0円)	8円 (前期比±0円)
	期末配当	10円 (前期比+2円)	8円 (前期比▲2円)
	連結配当性向	56.4%	59.0%
【自己株式取得】	取得株数	63万株	150万株 (上限)
	発行済み株式数 に対する割合	0.6%	1.5%
	取得金額	3億円	10億円 (上限)
	取得期間	2016年5月13日 ~ 2017年3月22日	2017年5月12日~ 2018年3月16日
総還元性向		66.3%	97.5%

配当・自己株式取得の推移

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 (予想・設定枠)
一株当り配当金(年間)	14円	14円	14円	15円	16円	18円 (中間 8円 期末10円)	16円
自己株式取得(株数)	—	—	—	746万株	300万株	63万株	150万株
(金額)	—	—	—	46億円	19億円	3億円	10億円
当期純利益【連結】	7億円	17億円	62億円	35億円	26億円	30億円	26億円
一株当たり利益【連結】	8.4円	19.1円	60.4円	33.9円	26.9円	31.9円	27.1円
配当性向【連結】	166.3%	73.3%	23.2%	44.2%	59.5%	56.4%	59.0%
DOE【連結】	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.1%
(参考) 総還元性向	166.3%	73.3%	23.2%	173.9%	133.1%	66.3%	97.5%

自己株式の取得

自己株式の取得枠の決議(2017年5月11日公表)

- ◆ 取得する株式の総数：**150万株(上限)**
- ◆ 発行済株式数に対する割合：**1.5%**
- ◆ 取得価額の総額：**10億円(上限)**
- ◆ 取得期間：**2017年5月12日から2018年3月16日まで**

【買付け実績】

	開始	終了	株数		金額		消却 株	発行済株式数 株
			株	(消化率)	百万円	(消化率)		
2014年度実績	2014/5/13	2015/3/20	7,464,400	-	4,652	-	7,307,063	100,000,000
2015年度実績	2015/5/12	2016/3/18	3,000,000	-	1,937	-	0	100,000,000
2016年度実績	2016/5/13	2017/3/22	635,800	-	297	-	0	100,000,000
2017年度設定枠	2017/5/12	2018/3/16	1,500,000	-	1,000	-	-	-
2017年度実績	2016/5月		40,000	(2.7%)	22	(2.2%)	0	100,000,000
	2016/6月		260,000	(17.3%)	148	(14.8%)	0	100,000,000
累計			300,000	(20.0%)	170	(17.0%)	0	100,000,000

連結業績の推移

単位:百万円

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期 1Q	17年3月期	18年3月期 1Q
営業収益	17,675	19,566	20,300	22,035	5,650	23,066	6,472
除く品貸料	14,718	16,195	15,856	16,160	4,487	16,522	4,530
営業費用	8,193	8,747	9,450	11,537	2,668	11,892	3,099
一般管理費	7,694	8,249	7,824	7,939	1,934	8,371	1,903
営業利益	1,787	2,568	3,025	2,558	1,047	2,802	1,469
持分法による投資損益	486	179	▲144	54	▲89	92	▲92
経常利益	2,557	3,119	4,230	3,349	1,293	3,611	1,671
特別損益	13	3,602	54	—	—	▲52	—
当期純利益	1,777	6,211	3,520	2,645	1,065	3,078	1,317

業務別営業収益の推移

単位：百万円

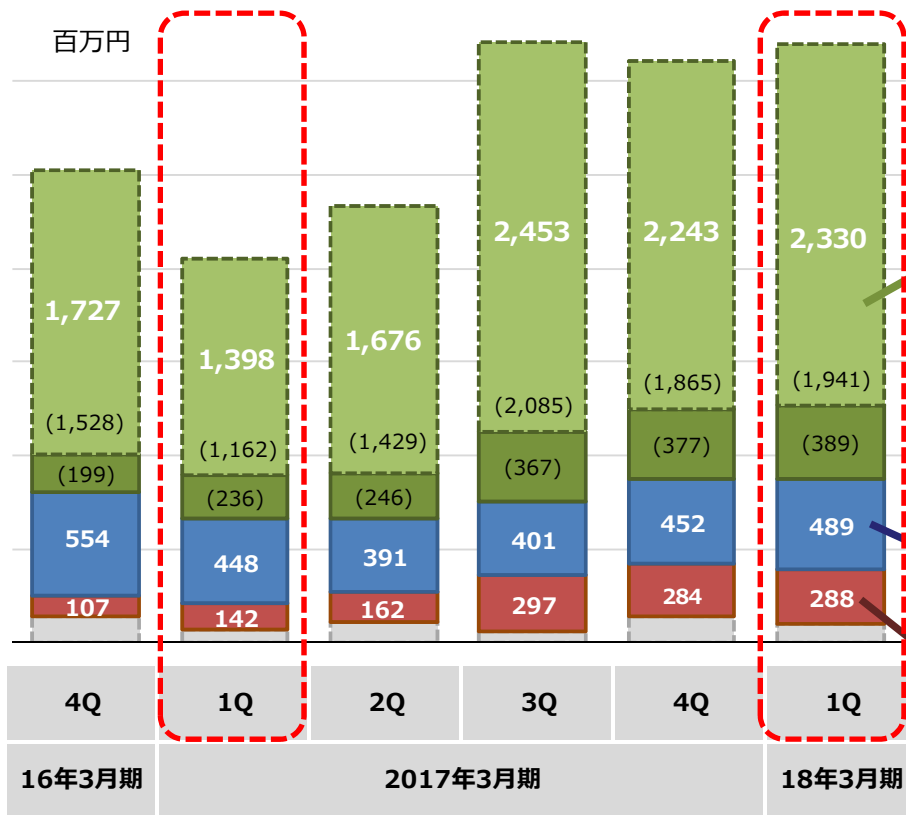
	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期 1Q	17年3月期	18年3月期 1Q
証券金融業	15,186	14,093	16,363	17,162	17,776	4,288	19,407	5,674
貸借取引業務	6,756	6,625	9,240	9,667	10,579	2,057	10,721	3,207
	(33.4%)	(37.5%)	(47.2%)	(47.6%)	(48.0%)	(36.4%)	(46.5%)	(49.6%)
貸付金利息	1,783	1,760	4,012	3,111	2,720	448	1,694	489
借入有価証券代り金利息	639	652	436	611	575	142	887	288
有価証券貸付料	3,957	3,746	4,132	5,389	6,840	1,398	7,771	2,330
品貸料（逆日歩）	3,147	2,957	3,371	4,443	5,874	1,162	6,543	1,941
貸株料	809	789	761	945	966	236	1,227	389
公社債・一般貸付業務	827	810	1,959	2,107	1,753	236	907	216
	(4.1%)	(4.6%)	(10.0%)	(10.4%)	(7.9%)	(4.2%)	(3.9%)	(3.3%)
公社債・一般貸付金利息	492	440	1,149	1,279	1,070	176	691	150
一般信用ファイナンス	189	175	323	236	128	19	77	17
有価証券貸付業務	1,701	1,862	2,217	2,294	2,241	1,033	4,453	1,081
	(8.4%)	(10.5%)	(11.3%)	(11.3%)	(10.2%)	(18.3%)	(19.3%)	(16.7%)
一般貸株	219	289	425	784	907	250	941	232
債券貸借取引	1,482	1,573	1,791	1,509	1,334	782	3,512	848
その他	5,901	4,794	2,946	3,094	3,201	961	3,325	1,169
	(29.2%)	(27.1%)	(15.1%)	(15.2%)	(14.5%)	(17.0%)	(14.4%)	(18.1%)
国債等運用収益（単体）	5,824	4,719	2,838	2,979	3,111	956	3,305	1,165
信託銀行業	4,224	2,762	2,322	2,269	3,451	1,152	2,792	578
	(20.9%)	(15.6%)	(11.9%)	(11.2%)	(15.7%)	(20.4%)	(12.1%)	(8.9%)
貸付金利息	741	590	317	186	144	43	147	27
信託報酬	300	338	485	545	627	156	668	174
国債等運用収益	3,134	1,808	1,494	1,507	2,645	924	1,899	363
不動産賃貸業	818	819	880	868	807	209	865	219
	(4.0%)	(4.7%)	(4.5%)	(4.3%)	(3.7%)	(3.7%)	(3.8%)	(3.4%)
営業収益合計	20,229	17,675	19,566	20,300	22,035	5,650	23,066	6,472
営業収益(除く品貸料)	17,082	14,718	16,195	15,856	16,160	4,487	16,522	4,530

業務別営業収益の状況（四半期ベース）

● 貸借取引業務は、好調な貸株残高が寄与して前年同期を上回った

【営業収益の推移】

四半期



(単位：百万円)	1Q 営業収益 (前年同期比)	1Q ポイント
貸借取引業務全体	3,207 (+55.9%)	
(除く品貸料)	1,265 (+41.4%)	✓ 当業務の営業収益は、品貸料を除いたベースでも前年を上回った
有価証券貸付料	2,330 (+66.6%)	✓ 貸株残高が前年を上回ったほか、貸株超過銘柄にかかる品貸料が増加した結果、有価証券貸付料は増加
うち品貸料	1,941 (+67.0%)	
うち貸株料	389 (+64.8%)	
貸付金利息	489 (+9.0%)	✓ 融資残高が前年を上回ったことに伴い、貸付金利息も増加
借入有価証券 代り金利息	288 (+101.7%)	

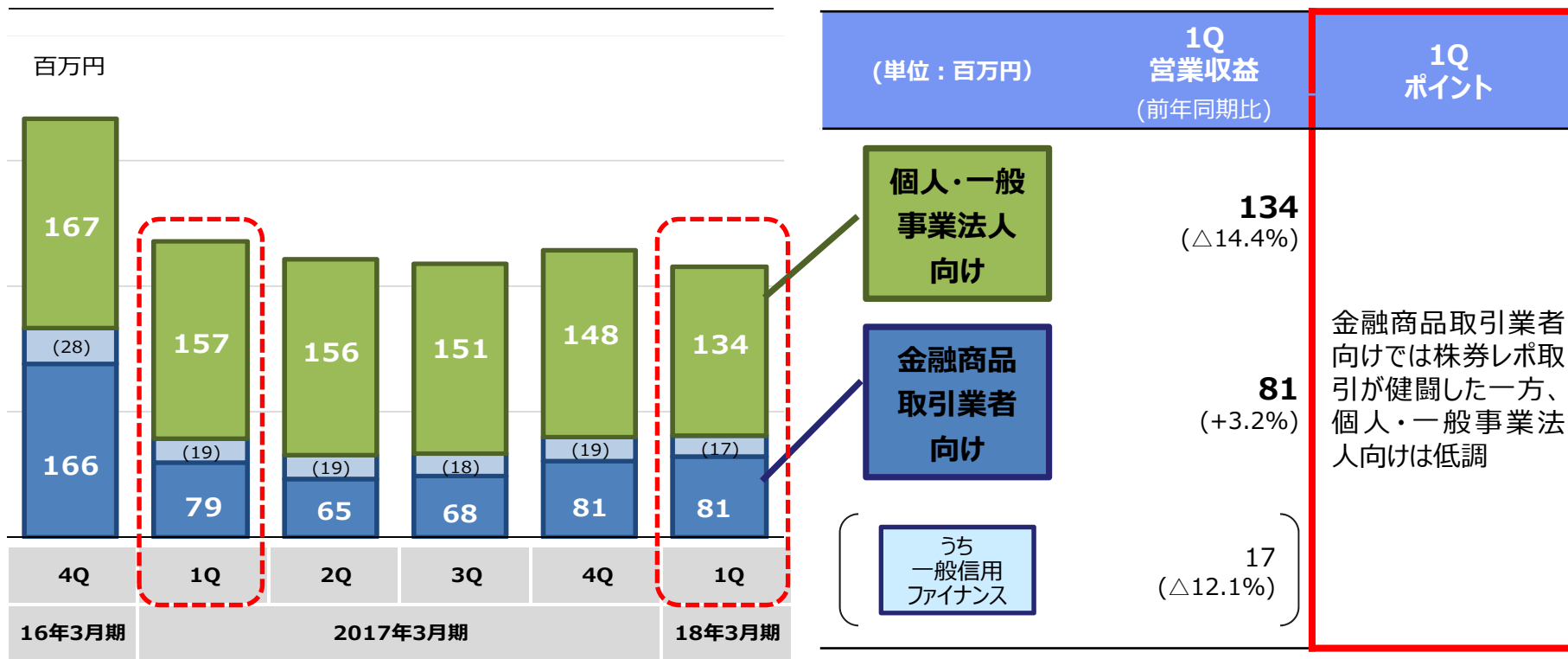
業務別営業収益の状況（四半期ベース）



一般貸付業務は、個人・一般事業法人向けが貸付残高の減少により減収

【営業収益の推移】

四半期



< 当業務の商品構成 >

- ◆ 金融商品取引業者向け … 一般貸付、公社債流通金融、一般信用ファイナンス、安定資金貸付、株券レポ取引（現金担保付株券等貸借取引）
- ◆ 個人・一般事業法人向け … コムストックローン

業務別営業収益の状況（四半期ベース）

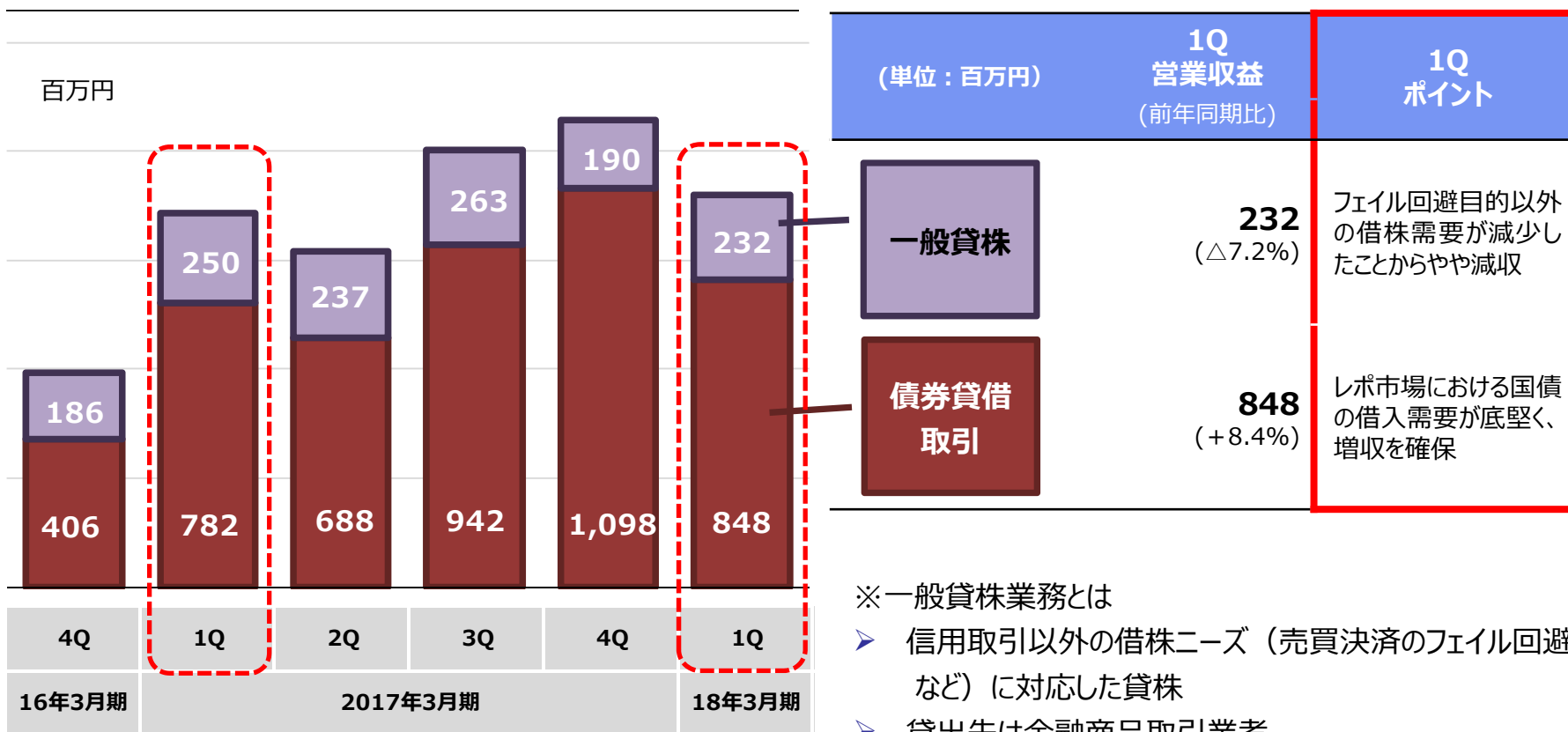


有価証券貸付業務は、債券貸借取引における国債借入需要が継続

【営業収益の推移】

四半期

百万円



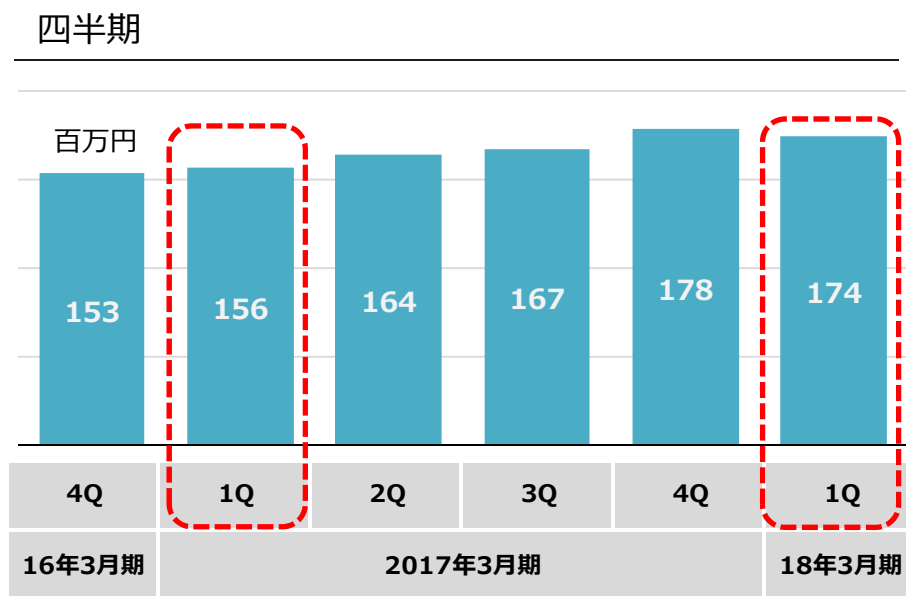
※一般貸株業務とは

- 信用取引以外の借株ニーズ（売買決済のフェイル回避など）に対応した貸株
- 貸出先は金融商品取引業者
- 借入先は生損保等の機関投資家、他

業務別営業収益の状況（四半期ベース）

● 日証金信託銀行では、信託報酬が堅調な伸び

【信託報酬の推移】



(単位：百万円)	1Q 営業収益 (前年同期比)	1Q ポイント
信託報酬	174 (+11.6%)	管理型信託サービス (顧客分別金信託、 アセット・バック・ローン 信託など)の強化が 寄与して増収

【主な信託商品】

顧客分別金信託

証券会社が顧客からの預り金を保全するための信託

外為証拠金信託

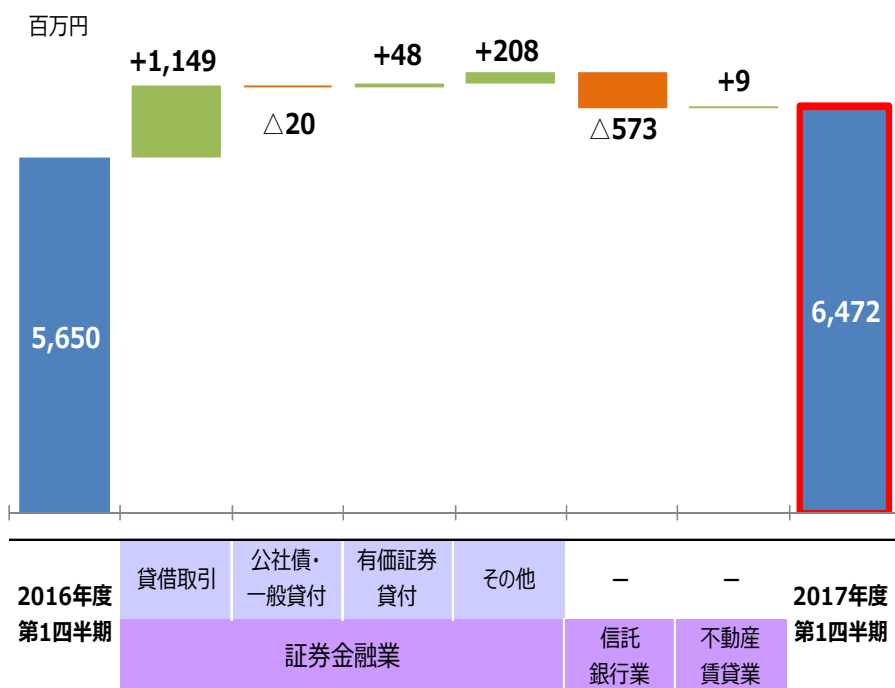
FX業者が顧客から受け入れた証拠金を保全するための信託

アセットバックローン信託

金融機関向けの投資商品（アセットバックローン）を組成するに
当たって、SPCに類似した機能を提供する信託

業務別営業収益の対前年比増減分析（四半期）

【4-6月期】 前年同期比 +821百万円（+14.5%）



～ 4-6月期のポイント・サマリー ～

【貸借取引業務】

- 貸株残高が好調を維持したほか、融資残高も前年を上回った。

【公社債・一般貸付業務】

- 貸付残高の減少により減収

【有価証券貸付業務】

- 一般貸株は前年をやや下回った一方、債券営業における有価証券貸付料が増加。

【その他】

- 国内債からの運用収益は減少したものの、外国債および投資信託等からの運用収益が増加。

【信託銀行業務】

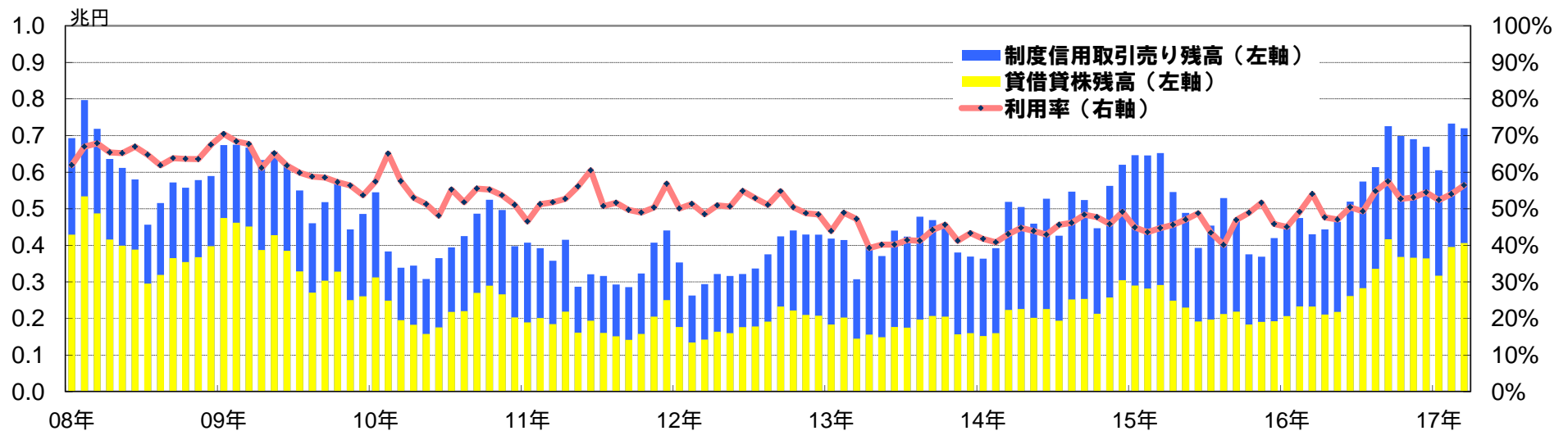
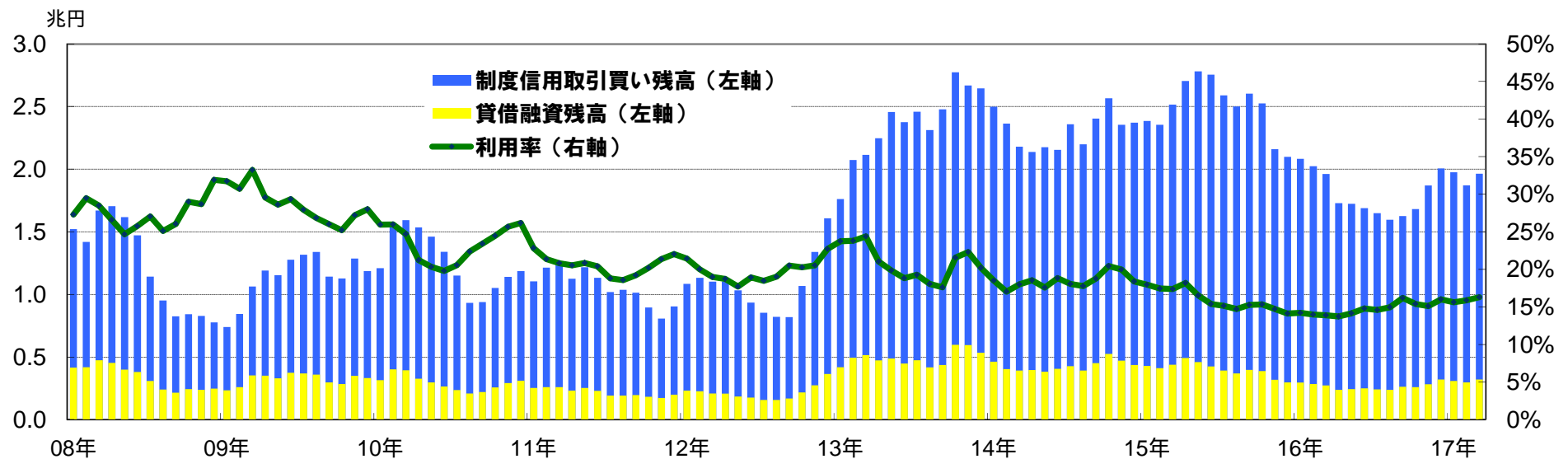
- 有価証券売却益が大きく減少

貸付金の状況

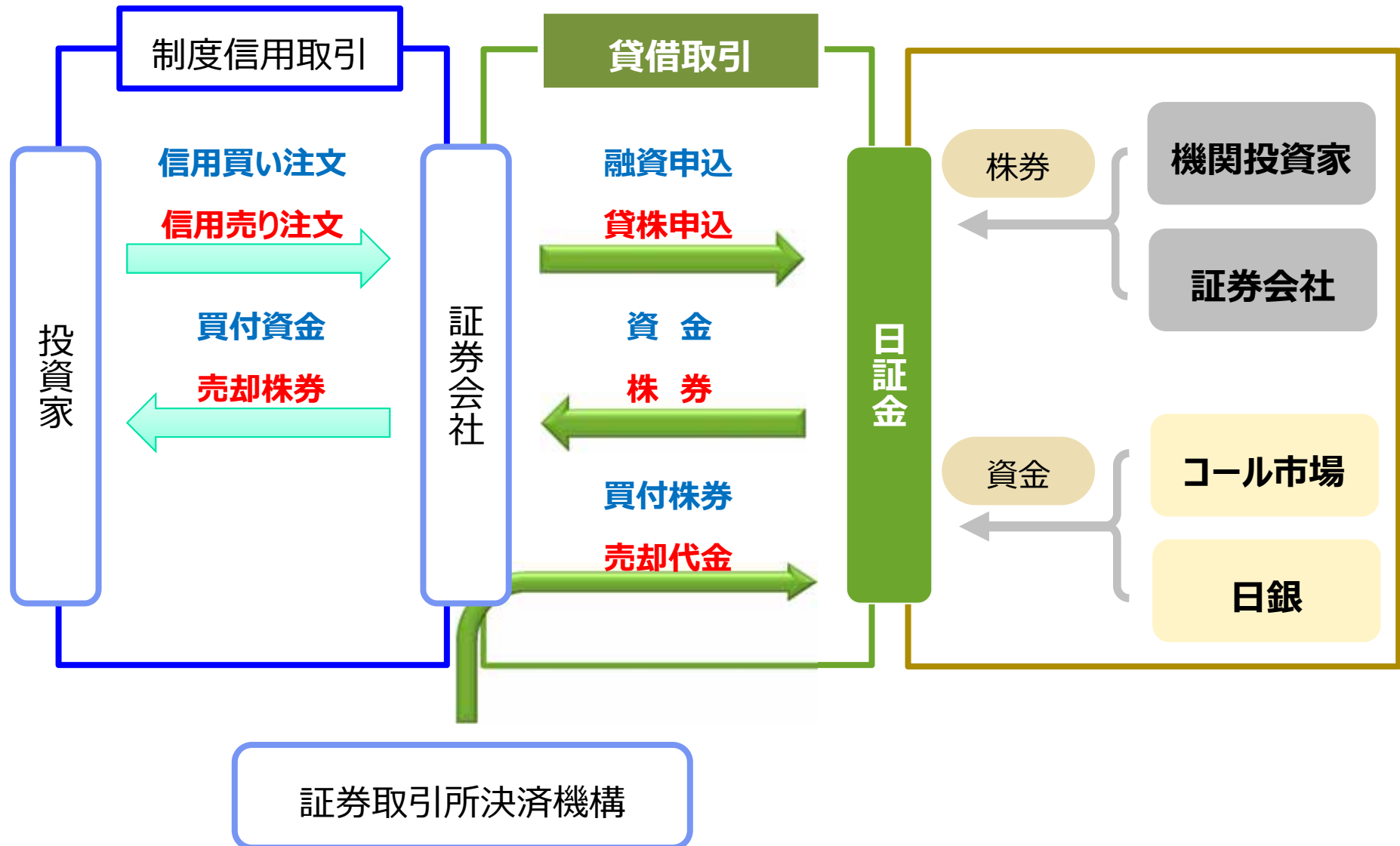
単位：百万円

		2012年度 通期	2013年度 通期	2014年度 通期	2015年度 通期	2016年度 1Q	2016年度 通期	2017年度 1Q
貸借取引貸付金	平均残高	214,164	490,635	428,329	401,400	283,769	265,458	308,421
	期末残高	502,322	601,206	541,052	324,113	255,453	368,508	331,624
公社債および一般貸付金	平均残高	55,865	157,232	223,484	162,347	55,598	44,840	37,473
	期末残高	122,011	201,076	254,717	95,046	41,592	40,872	34,224
うち一般信用ファイナンス	平均残高	18,472	36,223	29,168	15,512	9,651	9,568	9,455
	期末残高	34,380	48,103	30,939	11,499	8,329	11,334	7,478
信託銀行貸付金	平均残高	101,094	77,612	58,677	54,561	134,645	149,956	178,878
	期末残高	78,641	63,043	54,831	136,089	133,192	176,371	179,220
その他	平均残高	13,213	23,092	32,500	28,718	7,500	7,008	609
	期末残高	29,500	32,500	32,500	12,500	7,500	2,000	-
合 計	平均残高	384,338	748,572	742,991	647,027	481,513	467,262	525,382
	期末残高	732,475	897,825	883,101	567,748	437,739	587,752	545,069
貸借取引貸付有価証券	平均残高	183,013	176,476	222,031	227,422	224,445	291,392	373,256
	期末残高	216,206	198,781	316,544	258,656	211,000	393,698	415,799

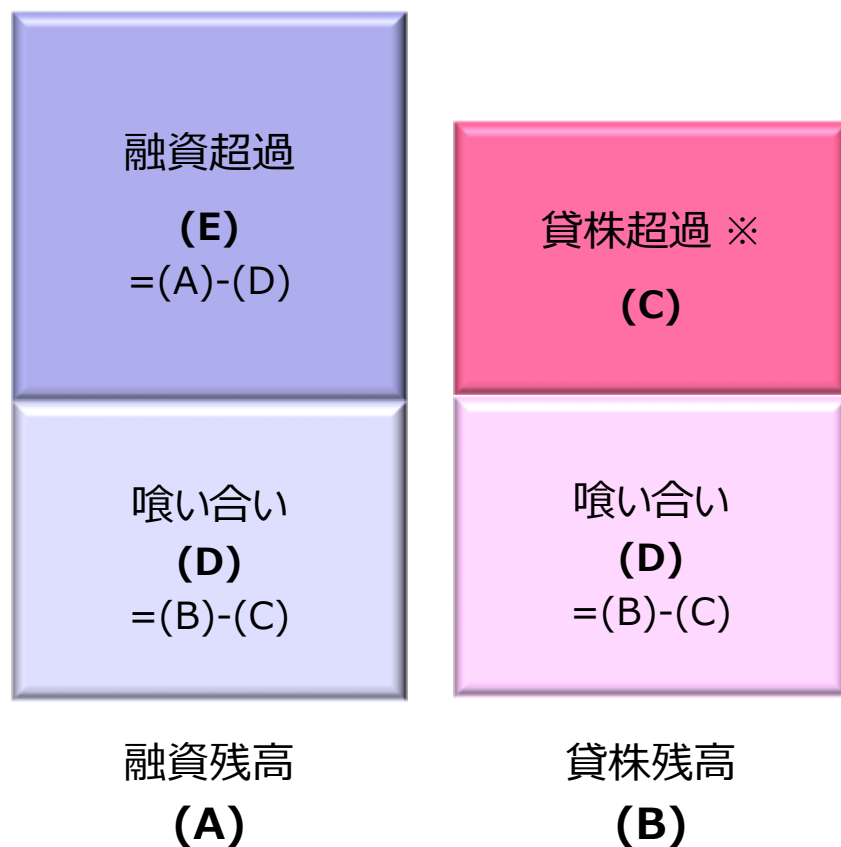
制度信用取引残高・貸借取引残高



信用取引・貸借取引の仕組み



貸借取引の収益構造



損益計算書

【営業収益】

$$\text{貸付金利息} = (A) \times 0.60\%$$

$$\text{有価証券貸付料（貸株料）} = (B) \times 0.40\%$$

$$\text{借入有価証券代り金利息} = (C) \times 0.60\%$$

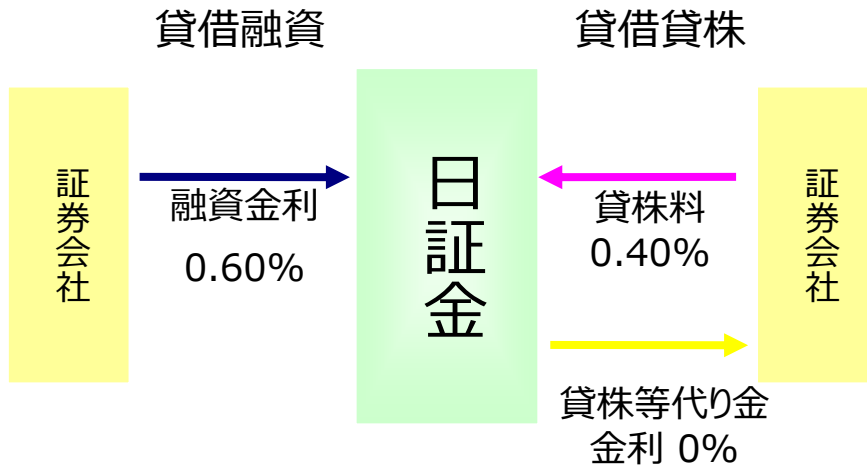
【営業費用】

$$\text{支払利息} = (E) \times \text{調達金利}$$

※ 貸株超過銘柄の一部に品貸料（逆日歩）が営業収益（有価証券貸付料）として発生するが、同額が営業費用（有価証券借入料）として計上されるため、当社の利益には影響しない。

$$\text{【営業収益】有価証券貸付料(品貸料)} = \text{【営業費用】有価証券借入料(品借料)} = (C) \times \text{品貸料率}$$

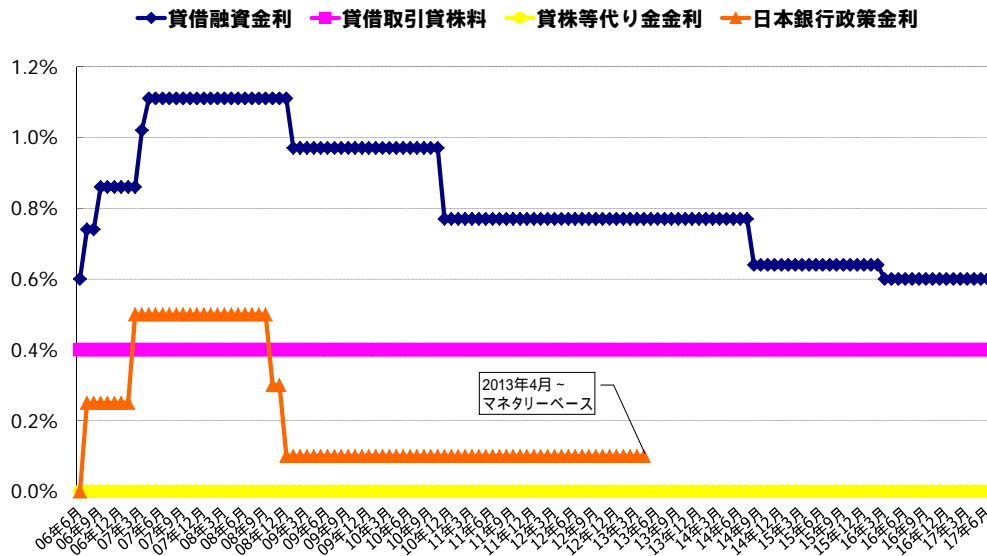
貸借取引金利について



日本銀行の金融政策

- 2006年7月 無担保コールレートO/N : **0.25%**
- 2007年2月 無担保コールレートO/N : **0.50%**
- 2008年10月無担保コールレートO/N : **0.30%** (▲0.20%)
- 2008年12月無担保コールレートO/N : **0.10%** (▲0.20%)
- 2010年10月無担保コールレートO/N : **0~0.10%** (▲0.10~0%)
- 2013年4月 従来の金利からマネタリーベースに変更
- 2016年1月 マイナス金利付き量的・質的金融緩和を導入
- 2016年9月 長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入

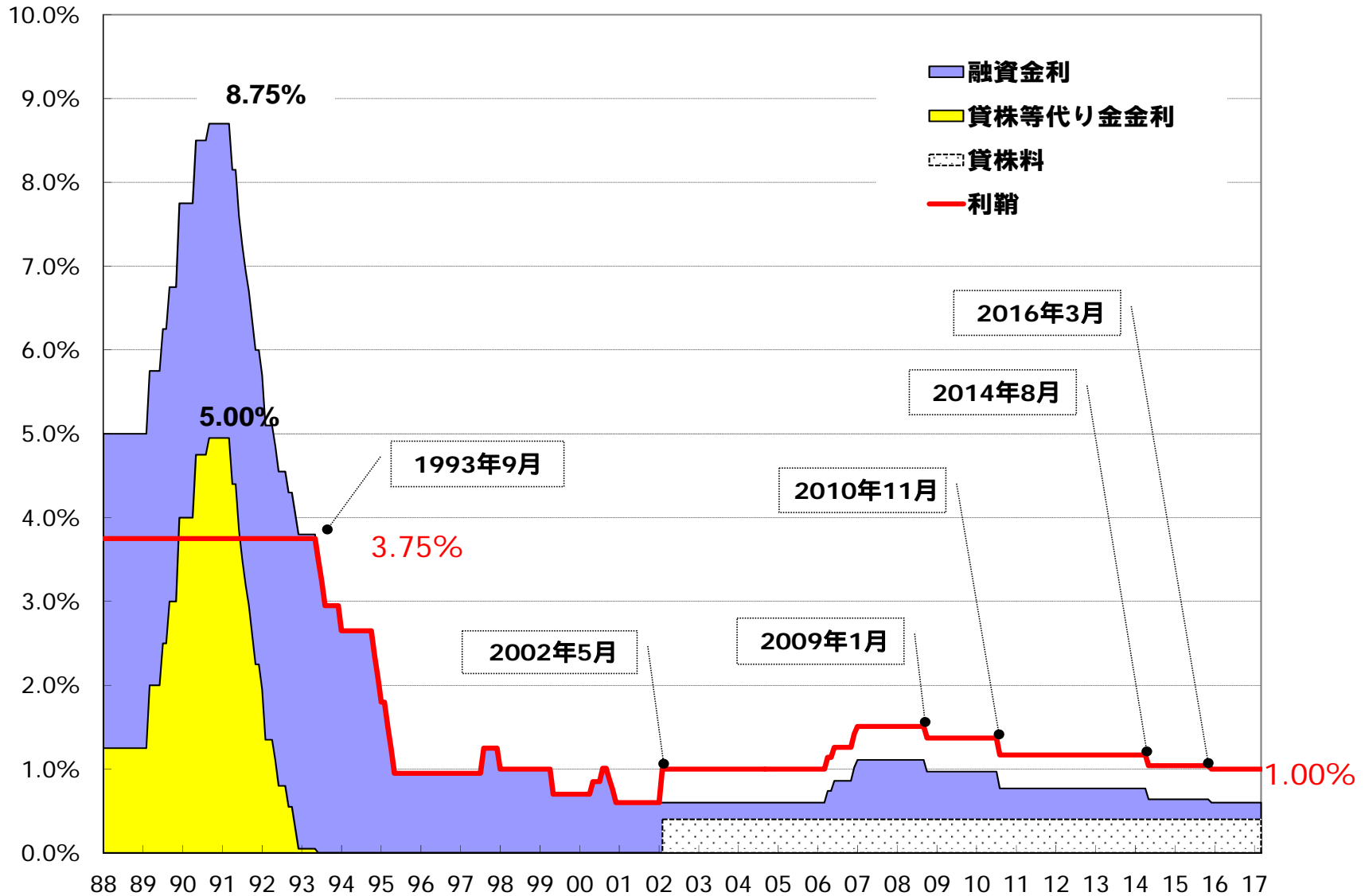
貸借取引融資金利の変更



- 2006年 7月27日約定 **0.74%** (+0.14%)
- 2006年 9月22日約定 **0.86%** (+0.12%)
- 2007年 3月15日約定 **1.02%** (+0.16%)
- 2007年 4月 5日約定 **1.11%** (+0.09%)
- 2009年 1月29日約定 **0.97%** (▲0.14%)
- 2010年11月22日約定 **0.77%** (▲0.20%)
- 2014年 8月 6日約定 **0.64%** (▲0.13%)
- 2016年 3月 9日約定 **0.60%** (▲0.04%)

◆ 貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。

貸借取引の金利の推移



有価証券の状況

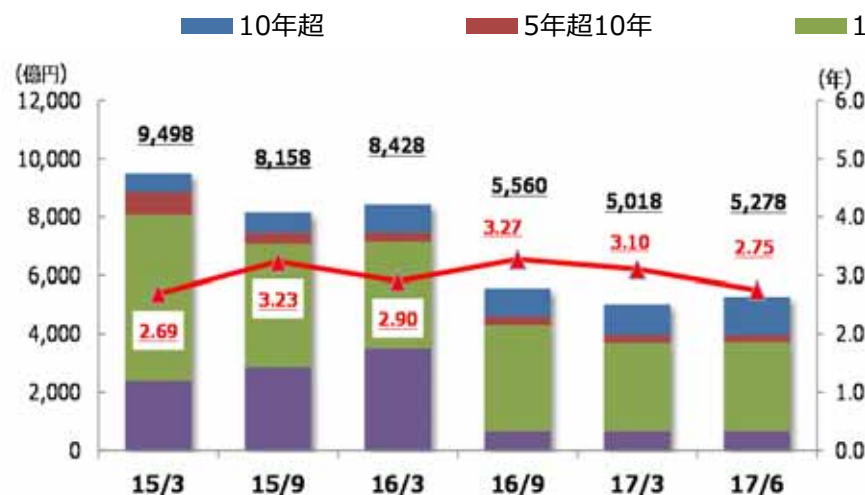
単位：百万円

その他有価証券	16年6月末		17年3月末		17年6月末		備考
	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	
株式	8,851	3,358	11,824	6,516	14,305	9,013	
債券	1,138,525	37,947	893,715	20,900	979,262	23,676	
国債・地方債	884,415	42,260	655,082	24,524	668,056	23,871	
社債	201,175	338	197,558	166	284,772	▲15	主に政府保証債
その他	52,933	▲4,650	41,073	▲3,791	26,433	▲178	外国国債
その他	4,282	410	5,791	880	6,277	1,039	
合計	1,151,658	41,716	911,330	28,297	999,844	33,729	

満期保有目的	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	備考
国債	41,457	752	1,515	179	1,515	189	

(注) 評価損益は、デリバティブによるヘッジ効果を除いたベースです。

円債の残存期間別残高（日証金）



円債の残存期間別残高（日証金信託）



(注) 平均残存期間は、変動利付国債、満期保有目的、ヘッジ会計適用分を除いて計算しております。

日証金信託銀行（貸出金）

●貸出金の業種別残高

単位：百万円

	16年6月末		17年3月末		17年6月末	
	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合
製造業	8,578	6.4%	5,022	2.8%	5,022	2.8%
漁業	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
鉱業	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
建設業	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
電気・ガス等	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
情報通信業	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
運輸業	5,261	3.9%	3,941	2.2%	3,390	1.9%
卸売業	800	0.6%	800	0.5%	800	0.4%
小売業	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
金融・保険業	3,650	2.7%	5,150	2.9%	2,150	1.2%
不動産業	3,293	2.5%	1,350	0.8%	1,350	0.8%
サービス業	800	0.6%	800	0.5%	800	0.4%
中央政府（政府保証を含む）	111,035	83.2%	159,528	90.3%	165,929	92.5%
合 計	133,420		176,593		179,443	

第5次中期経営計画（2017年度～2019年度）①

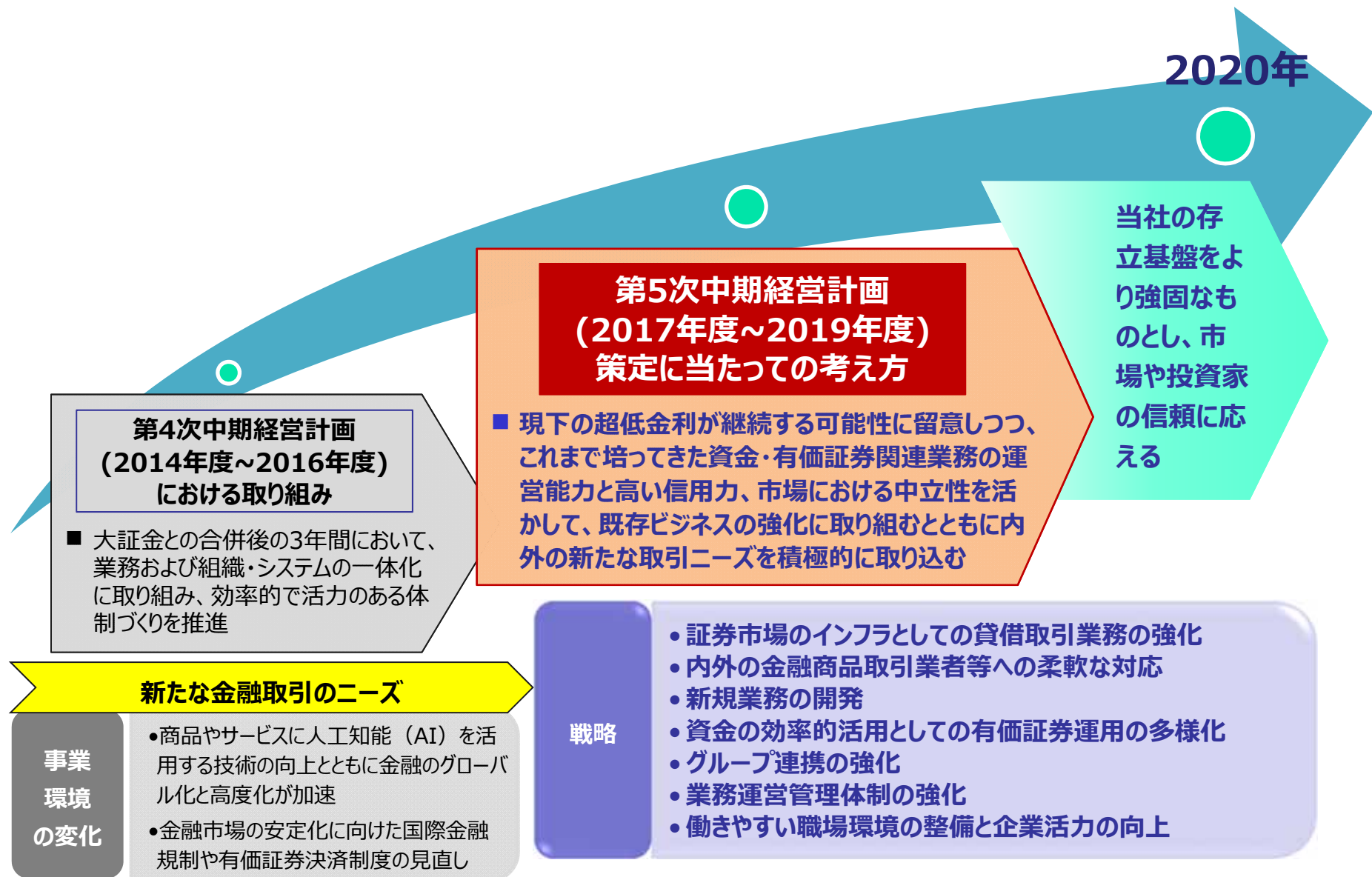
企業理念

- 証券金融の専門機関として、常に公共的役割を強く認識
- 証券界・金融界の多様なニーズに積極的に応える
- 証券市場の参加者・利用者の長期的な利益向上を図る
- 証券市場の発展に貢献することを使命とする

経営方針

- 揺るぎない社会的信頼の確立
- 強固な自己資本の維持と株主への利益還元の充実
- 堅固な収益基盤の拡大
- 組織・業務運営の効率化

第5次中期経営計画（2017年度～2019年度）②



第5次中期経営計画（2017年度～2019年度）③

事業環境

- 商品やサービスに人工知能（AI）を活用する技術の向上とともに金融のグローバル化と高速化が加速
- 金融市場の安定化に向けた国際金融規制や有価証券決済制度の見直しが進展

～ 戦略 ～

証券市場のインフラとしての貸借取引業務の強化

- 貸借銘柄の拡充及び調達力強化
- 貸借取引の制度運営の充実
- 信用・貸借取引制度の普及
- 一般信用ファイナンスの利用促進

内外の金融商品取引業者への柔軟な対応

- 金融商品取引業者向貸付の拡大
- 有価証券貸付の拡充
- 顧客貸付の伸長

新規業務の開発

- 国内外における新規業務の開発
- 当社資源の有効活用

資金の効率的活用としての有価証券運用の多様化

- 安定的な期間収益の確保
- 外貨調達手段の整備

グループ連携の強化

- 営業面およびシステム面での連携強化
- 収益管理の強化

業務運営管理体制の強化

- コンプライアンスが経営の前提との位置づけを再確認
- 内部監査の実効性確保
- 災害発生時の業務継続体制の強化
- コーポレートガバナンスの充実

働きやすい職場環境の整備と企業活力の向上

- 働きやすさ改革等により生産性を高め、企業活力を向上させる

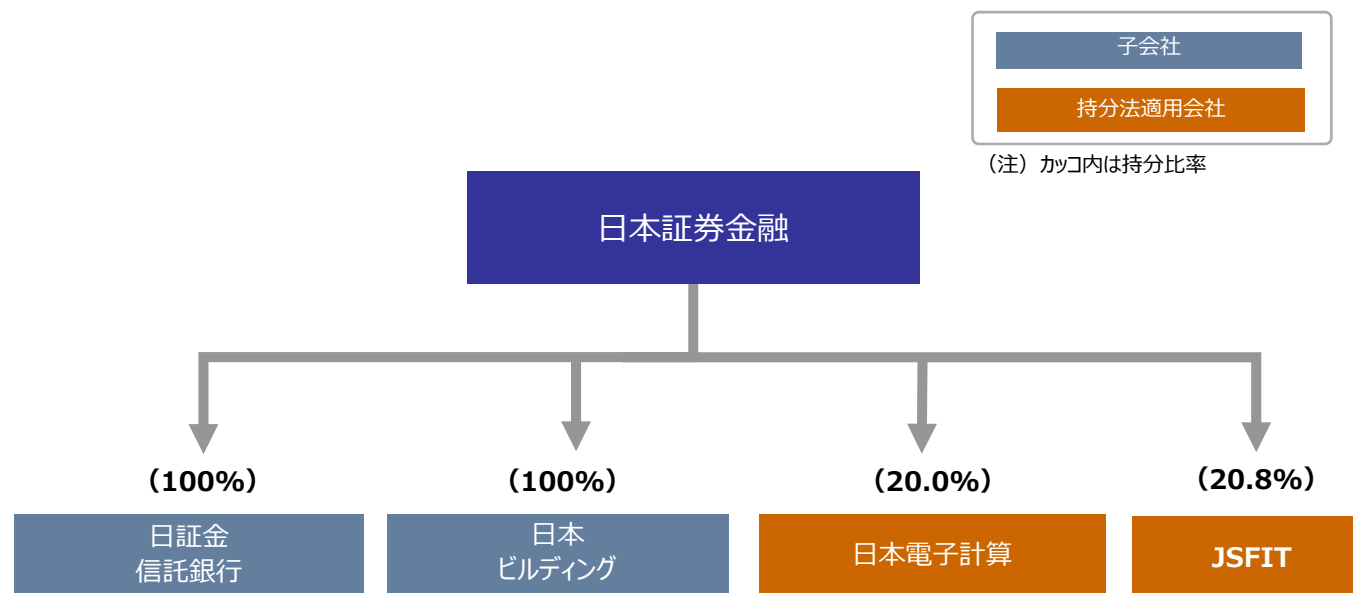
日証金信託銀行の経営方針

【経営方針】

証券会社等の業務インフラを支える信託銀行として、
大手他行の行わないきめ細やかな顧客ニーズに応じたサービスを提供し、
以下の業務を中心としたビジネスモデルの確立を目指す。

- 証券業界向けの商品・サービス提供を中心に信託業務に注力し、その拡充を図る
- 証券会社向け貸し出しをはじめとした商品・サービスを取扱い、経営体力に見合った適切な銀行機能を発揮する。
- 有価証券運用については収益補完目的として行う
- 親会社と連携した金融サービスを提供

連結会社の状況



持株比率	会社名	資本金	業務内容
100%	日証金信託銀行(株)	14,000百万円	信託業務、銀行業務
100%	日本ビルディング(株)	100百万円	当社グループ所有の不動産の賃貸・管理
20.0%	日本電子計算(株)	2,460百万円	情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売
20.8%	ジェイエスフィット(株)	100百万円	情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売

外部格付けの状況

2017年6月30日時点		JCR (日本格付研究所)		R&I (格付投資情報センター)		Standard & Poor's	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	安定的
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円		—	
日証金信託銀行	長期格付	A+	安定的	A+	安定的	—	—
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1		—	—

注意事項

本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。